

人口問題研究所
研究資料第三十八号

産制及び移民問題を中心とする
タムソン博士の発言とその反響

昭和二十四年三月一日（初版）
昭和二十五年五月一日（再版）

厚生省人口問題研究所

はしがき

本輯は先般来朝したタムソン博士が日本滞在中に日本人口問題について行つた発言の要旨と、これに対するカトリック教團からの反駁を参考研究資料としてとりまとめたものである。

人口問題研究所

目次

一、タムソン博士の日本人口頭願に關する声明要旨 三

二、タムソン声明に對するわが國新聞論說の反響 四

三、タムソン声明に對する京浜地區カトリック牧師團の反對声明 五

四、タムソン声明に對するカシユミッター神父の異論(一、人爲的産前に對する反對) 七

五、タムソン声明に對するカシユミッター神父の異論(二、稷民口頭願) 一〇

六、カシユミッター神父の批判に對するタムソン博士の回答 一三

七、産前制限に關する總司令郎の見解 一七

八、口頭願は個人の判断にまかすべし、カトリック婦人クラブに答う 一九

附録

一、タムソン博士講演「マルサス主義について」要旨 二〇

二、逆問法問題に關するタムソン博士の所見要旨 二二

一、ダムソン博士の日本人人口問題に関する声明要旨

(UPI共同通信、昭和二四年三月一八日朝日新聞所載)

日本の人口増加は経済自立計画の遂行をおびやかしているが、日本人の海外移民は人口問題解決の鍵にはならぬ。少くとも今後十年は政治的にみても実務問題として移民の実行は不可能である。

一、一年 百五十万人の割合で増加しつつある日本人を養つてゆくことは生産の増強、貿易の促進に於ては困難である。

二、したがつて眞の解決は妊娠調節以外にはなく、すなはち日本が死亡率の引下げに成功しなば、今後には出生率を引下げざるを得ない。

三、しかしこの問題は、あくまで日本人自身が自主的にとりあげるべき問題で、総司令部が日本政府に与らざる問題ではない。

ニダムソンノ声明に對するわが國新聞論說の反響

(昭和二年三月二日、毎日新聞「余録」)

- 一、日本の人口問題は日本人が自ら発議し、自ら解決すべき問題であると未訪中のダムソン博士はいつている。つまりその解決策は妊娠調節の外はないからである。
- 一、博士は人口問題は現代の权威である。滿洲事變の前年に「日本の人口問題」を著したクロツカト氏は日本の地位に關するダムソン教授の結論の多くが同書において到達した結論と本質的に一致していることを発見して非常に確信を與へられたと序文に記している。
- 一、ダムソン博士は有名な社会学者ヤンハインカス氏の高弟で、人口問題の研究も氏の承襲によることをその著書に述べている。
- 一、日本の人口が年々百五十万人も殖えてゆくのでは、いかばアメリカが日本の自立經濟に力と心を入れてもその成功を脅かされるというのが博士の意見である。この最も重大な問題は、經濟九原則に即して、「經濟十原則」とすべきものである。
- 一、博士によれば海外移民によつて日本の人口問題は解決されるわけのものではない。今後十年は少くとも日本人の移民を迎へるものはないし、もし日本の増加人口を移民とするなら、毎日四千人以上を送り出さねばならぬ。そして未墾の原野は四千人の村をつくり、一千の農場をつくらねばならぬ。すべて出来ば相談になる。
- 一、博士はまた海外貿易や生産によつて殖える人口を養つてゆくことは困難だといつてゐるが、やせ地は一畝を掘いてゐる俸給生活者の家族が五人になり、六人になり、七人、八人になりつゝ、

ある概測に似てゐると思はれる。

三、ダムソン声明に対する

京浜地区カトリック牧師団の反対声明

(三ツボンタイムス昭和三四年四月二〇日所載)

産児制限に反対論

総司令部の自然資源局の顧問であるダムソン博士が最近本紙上に発表した産児制限に関する声名に對して京浜地区在住のカトリックの牧師たちは強力な反対意見を昨日発表し、本論議に關する彼等の立場を明らかにした。

この声名の指圖するところは上るとダムソン博士は「合衆国その他の地域のカトリック教会やその他の重要な思想団体が日本における産児制限政策に反対するのを嘲弄した」。またダムソン博士は「教会が反対するのは單に非道徳的な目的の爲めの産児制限に過ぎない」と言つたことはなつてゐる。

カトリックの牧師たちは、彼等の固執に對して次のように宣言してゐる。即ち、

「我々は占領軍政は日本政府の政治、經濟政策に干渉する意圖を有するものではない。たゞ我々アメリカ市民として或はカトリックの信徒として、ダムソン博士による合衆國輿論の誤報やカトリック教会の教之に對する誤解に對して強く抗議を表明する義務を感じてゐるのである。」

これらの報道記事によつて察するに、ダムソン博士の考へてゐる産児制限とは明らかになつて人道的産児制限 (artificial birth control) と思はれる種類のもののである。それは博士が絶えず

妊其の他の技術的、医学的方法を可能ならしめたる科等の進歩は言及してゐることによつて明らからる。更に又、博士は繰返してこの種の産児制限に關する知識の最も広汎な普及の可能性を鼓吹してゐる。

合衆國のカトリック教会は日本における人爲的産児制限には反対しないとか、或はカトリック教会はたゞ人爲的産児制限が非道德的な目的のために行われざる場合にのみ反対なのだけという主義は誤りであるのみならず、誹謗である。

「人爲的産児制限に対するカトリック教会の訓えは、ローマ法皇の邇狀や世界中のカトリック僧侶たちの説教の中で明瞭に説かれてゐる。「生命を生かす自然力のしわざを奪い去るような夫婦關係行爲は如可なるもので自然の濫用である。そして夫婦行爲をそのような風に行う者は、神の法則に對して重大な罪を犯すものである。」かくの如きがキリスト教徒の結婚に對する邇狀に於てパウロ十一世によつて設定された原理である。日本や合衆國その他世界中のカトリック教会の僧侶の説く説教は、人爲的産児制限に關する彼等の教会の訓えに關しては、信者は何等の疑問の余地も殘させないしそれは自然の濫用であり、自然の神の法則を侵犯するものである。それは結婚の神聖を冒瀆するものであり、そしてそれは多くの場合苦痛と悲慘の罪を犯らすものである。この結婚の神聖冒瀆は、女性から奪はれ去るところの崇高な权威を奪い、たゞ誰ぞか夫人というまやかしの礼服をきせるに過ぎない。これが産児制限に關するカトリックの立場である。」

四、ダムソン声明に対する

カシユミッター神父の異論

(一人善的産児制限に対する反対)

(ニッポンタイムス昭和二四年五月一日所載)

トーセイニュースの産児制限問題に関する論説でカシユミッター神父は、最近ニッポン・タイムスに掲載された人口問題専門家ダムソン博士の所説に対し異議を表明しているが、右論説の語るところの一部を掲げると次の如くである。

.....

人口問題というものが存在することは明らかである。しかしある種の産児制限もまた人口問題を構成するものであるということをおぼろげにはならない。ダムソン博士は産児制限を「受胎縮制」として取りあげているが、これはついでダムソン博士はいう、これは人類の大発見の一つであり、正火のコースは影響を与えるものである。それが既に正火のコースは影響を与えているということについては多くの証拠がある。一九二八年七月廿日号のアメリカ医学協会雑誌は英国のプリストルで開かれた母子衛生国民会議の報告を載せているが、これによると、C、M、マツキン氏は産児制限というものを、「英国民族の漸次的な絶滅の上に乗せる大きな投資利潤」といつている。

またホランド牧師はいう、「一九四〇年のフランスの崩壊以来、フバース・ゴントロールという言葉はもう過去の言葉になつてしまひ、今日では「家族計画」(Planned Parenthood)とい

いふ尊重すべき、耳ざわりのよい巧妙な名ばかりの巧みで生きていく。と。

産児制限（産胎統制）の弁護論者も、当然、民族自殺は欲しない。たゞすべの國民に対し、注意をひく統制された人口はバラ色の未来を保護するところの家族計画を欲するだけだということである。總司令部の自然資源局長の考時の請願であったタムソン博士は、一九四九年三月六日付ニッポン・タイムスの引用によると、人類は、ト東亞における荒恐的な飢饉と西欧における衛生學の低下を防止するため人間の行動の科學的研究を受け入れねばならないといっている。同じ引用によると同博士は「西欧世界の支配的な地位は、ト統制されざるし産児制限によつて脅かされている」と言っているそうである。筆者は、避妊法の実行を促進する國民の運命はこの「統制されざる産児統制」以外の何ものでもないであろうことを確信してうたがわぬ。チエスタートンはバクス・コントロールという言葉の適宜性を指摘している。というのは、それは金生（ハバース）と統制（コントロール）との両方を一所になくしてさうからである。

タムソン博士は「我々も人間の行動の科學を發展させるまでは、人間は全体として、たゞ自己の制匠だけをみている近視眼者の如くに行動せざるを得ない」と。科學は善である。しかし男女間の性的關係は道徳の問題であること、そして科學だけでは子供を育てる責任と肥介を忌避して個人的満足ばかりを求めるところの利己心を破壊するには十分でないことを思はざるを得ない。

我々の特に強調したい点は、我々が反対する産児制限は自然に反するところの型のそれであるということである。が産児制限には又別の型もある。ホランド牧師が、夫妻が相互の承諾によつて「彼等の権利と特権を行使すべき時と状態」を決定することができるというとき、そこは暗示され

ていたような異つた型がある。これは少くとも道徳的見地から許容し得る定期祭儀法に対する暗
示として理解してよからう。一箇の國民はその人民が値するところのものに値するものであり、異
なな忠臣の技術を學ぶおぼえるならば、彼等は單に彼ら自身に對してばかりでなくまた國民に對し
ても平和と幸福を齎すことにはなるであらうことを我々は最後に追加しておきたい。

五、ダムソン声明に対する

カシユミツター神父の輿論

(三、移民問題)

「牧師移民問題を支持、世界の未開拓地区への日本人移民を強調」

(INS通信極東支那人ホワード・ホルマン氏による紹介)
ニッポン・タイムズ 昭和四年四月二十六日 所載

昨日のカソリック・ニエース・エイジエンシーの論説は世界の未開拓地域へ日本人を大量移民させることを強く主張している。この論説はまた日本が現在の制限された国土のほかは豊穡な未開拓地域に対する土地の権利が与えられるべきであることを暗示しようとしている。この論説はワイリア・A・カシユミツター神父の執筆になるもので、即ちカ神父はいう、

「日本のような、貧困で人口の過剰な諸国民は、その国境外の、事実上使用されていない資源は対して、或る権利をもちものである」と。

カ神父によると人口問題は閣する総司令部の前顧問であるダムソン博士は、一九三〇年には、日本人の住居は地域への移住は賛成していた。そこでカ神父は産児制限が日本人口問題の解決に必要であるというダムソン博士の著行を攻撃するとともに、更に一九三〇年のダムソン博士自身の著書からの引用をしながらこういつている。「理論上の正義は、果して未使用の資源を保持している国民の側にあるのか、それとも適当な厚生生活をなすため之を眞に必要とするがゆえに新しい資源

源を採求している国民の側にあるのか、すまの国民は自問してみねばならぬ。

カ神父は更に続けていう。「現在一九四九年は、アフリカや南方諸島のよ様な地域に住む原住民の権利が、またこれらの地域を現実の所有している植民地国家の権利が如何なるものであるかを定議するのは本論議の目的ではない。しかし我々は日本のよ様な食困で人口の過剰な諸国民は、人類を支配する不文の自然法と正法の倫理によつて、自分の國の國意外にあるが現実に使用されてない資源に對して何等かの権利を有するものであることを指適したいのである。」「現在における國際法の發展段階がこのよ様な権利を承認しないならば、食困な人類は國際法をすまてこのよ様な人類の権利を承認しうるよ様に現代化すべく、あらゆる國際機関に對して要求する権利をもつてゐる」と。

カ神父は今日の諸國民が保持している地上権の眞の根柢に對して疑問を提出した。彼はいう、「我々は特に所謂見發見の権利がでざるだけ公平に再検討し再判断されることを思はざるを得ない。インディアンたちはユロニハスが青海原を航海してくる以前にアメリカを發見したものである」と。

またカ神父はローマ法皇ピウス十七世が「どの最初の趣意の一つで殺民の権利を保護するもの」と理解されてよい田家族の生活空間 *the living space for the family* といふことを主張した上ことに注意している。

更にカ神父は、タムソン博士の言葉を再度引用しながら、所謂枢軸國家の戰爭責任に對して疑問を提出している。即ちいう、「ウオレン・タムソン博士は一九三〇年の著書では第一次大戰を不可避ならしめる状況を招来することに協力したすまの國家は戰爭犯罪を犯している」と言を盡して、

べている。今日の諸国家は果して将来の戦争に対して責任を負うことを望むのであらうか。

更にはついでに神父はいう、「今日の諸状況からみて、若し第三次大戦が共産主義と反共産主義との間に勃発するならば、共産主義の組織された機構は破壊されるであらうと敢て予言できよう。

しかし群衆はたゞて人類全体の立場において考之ることと眞に自覚された政治的手腕によつて災厄を防止することとができなかつたならば、世界はなお極めて激烈な闘争の形で第四次大戦と名づけられるものは直視しなければならぬであらうと。

六、ニツポ・タイムス紹介の

カシユミッター神父の批判に対するタムソン博士の回答

(ニツポ・タイムス昭和三四年五月七日 所載)
タムソン博士寄稿論説

私が落手したばかりのニツポ・タイムス四月十六日号によると、私は、カシユミッター神父によつて、日本のような諸国民即ち眞に土地と資源を必要とする国民に対して世界の未開發地域を開放することは賛成しているものとして引用されている。彼の暗示しようとしている意味は、むしろこのことが行われるならば、日本の人口問題の唯一の解決策として私が弁護する産界制限の必要はなくなるというのであらう。私は、誤解のないようは、これらの諸点について、記述を明らかにすると共に私自身の立場を定めたいと思ふ。

カシユミッター神父が引用している私の著書「世界人口の危険地帯」は一九二八年に書いて一九二九年に合衆國で出版したものである。この著書において、私はもつと土地と資源を必要とする諸國民が、世界の未開發地域へ移住することが出来るようになるのは深甚なる考慮が払はねばならぬことを強く主張したのである。私は現在も尚、このことは行われねばならぬと信じている。また、このことが自覺して慈濟的に行われなかつたならば、これらの未開發地域は着しく人口の急増を齎し、國民がそれを實行する力を持っていると自覺するに到るや否や、たゞちたゞ暴力を以

つて奪取するに到るであらうことも確信しているのである。私は殖民地國家が自今に用のない土地を有していることは何等の正義をも認めることにはできないが、しかし國家政策を決定する場合は、世界の人口調整は國家がこのような土地を擇み入れ早かれば早かれば早く手に入れることを防止する何等の物理的の可能性も存しないということの方が更に一層考慮に値する点であると私は考へるのである。

しかし私は右の全い着書で、かゝる未使用地域への移民が、世界の人口調整國家の人口問題の最後の解決策ではないこと、恒久的解決策は、人口がそれを扶養すべき資源と均應するようになるまで産児制限を通じて出生率を低下せしめることであるという信念を繰返し述べている。そして、僅か数十年前まですべての國民において見られたとあり、如何なる國民も死亡率の方を低下させるのに成功した以上その後なかくその人口を維持して置くことはできない。ということも私は當時も信じていた。その実証は右の着書のなかほどたくさん引用されている。私はまた、統計の実証する世界人口増加の趨勢は、若し人類がその一低下せる一死亡率は干渉しながらその出生率を不変のままにしておくと、貧困と困窮とが世界の工業的におくれた諸地域のすべての人間の運命であること、を理論的な疑問の余地なく指し示すものであることを極めて明瞭に述べている。私は現在もこのことの眞理であることを信じてうなわかない。

移民が現在の日本の人口問題の解決策であるという点に關して、私は、私の立場を明らかにしておきたい。一九三九年以來、世界戦争が起きた。日本はこの戦争において侵略的な役割りを演じた。その結果、吾分の間、多くの諸國は日本が移民の出口を求めようとする努力は決して大きな疑惑の目でみるであらう。私はたゞこのことの一つの事実であり、かゝることの存在することがかゝる数年の間何等の大きな移民は決して決定的な障礙をなしているということとを述べているに過ぎない。

い。しかしこのことが事実でないとしても私は尚、日本は今後の数年間は移民によつては到底その人口過剰の如何なる突進的な救済をも期待することは不可能性ということを主張したいのである。

この信念に対する理由は極めて簡單である。日本人口のこれ以上の増大を防止するには足る大量の移民を送り出すに於いての現実の諸困難は、依にこの目的のためには眞に充分な手段が合衆国によつて日本に与えられたとしても、数年間の間に克服することのできないものである。一九四八年の日本人口の自然増加は、百七十五万を一十超えている。即ち一日約四、八〇〇人の増加である。これだけの人口を毎日日本から移民すること―彼等が耕作し得る土地の手配、健康施設を持つ村落の建設、成長に満ちた穀物が新地域で成育するように確實に手配すること、單に合理的な相應の生活をすることには必要なる多くの社会的、経済的、政治的諸制度を樹立すること等は全く日本人の人的能力外のことには屬している。すべての偉大な移民運動も始めは小規模のものであり、その後数年間の間は極めて徐々に伸びていつたその間は移民は新しい住居や新しい穀物、また新しい氣候は如何に自身を適應させ、そして新天地の開拓は不可避的に隨伴する幾多の困難に対処すべき方法を學んでいつたのである。

(15)

この奥について、私は、依に實現し得べき大規模な移民の権利が直ちに日本人に許容されたとし、同時に出生率が低下せしめられるのでなければ、現実の依に立たないということに附け加えておきたい。それは、もし移民のはけ口がどんな小さなものであつても、存続する場合には、そのために日本人が産厄制限の必要を考慮する度合を減退せしめるような結果になるということと私は語つた二三の日本人もある。私はそうなるかどうかわからない。それで私は、人口壓力に対する即

の救済策としての移民政策を採用しがい理由として擧げらるゝ二三十年の間は頗る大規模な移民を要するものとす。際の際の需実的は諸困難を指適するわけである。

そこで私は、移民制限こそ、善之にせらるるごんな他は計画よりも溢れは人口の資源に對する合理的にして且つ速急な調整に對して要するの希望を与えるものであるとの見解を再び述べて置く。私は、移民制限の実験の普及は西歐において數十年間に亘つて徐々に發展したものであることを十分には承知の上で、このことをいふのである。日本でも徐々に發展するとしても、私の判断では、増大しゆく困難を防止するには足るほど早くなくとも、移民よりは遙に効果的であるであらう。しかし、日本は戦争以来死亡率の低下を成し遂げた。このことは、殆んど四十年間この方面の一学徒としての私が、可能であるとは思つてゐなかつたことである。むしろ、日本の保健組織の全般能が國民の彼等の家族の大きさを規制する方法を教育し、そして又全公共機関が人口制限の必要を示す事實を國民に周知せしめるようは勸告されるならば、人口数と資源との調整においても等しく偉大な進歩が遂げられ得ることと、私は信ずるに吝かでない。日本人のよりよき将来を期待する者の一人として、私は、かゝる調整が急速に行われることを熱心に希望すると共に、一度かゝる調整が遂行されれば、それは永久に続くであらうと信ずるものである。

七、産児制限に關する總司令部の見解

(三ツポントタイムス昭和二十四年七月三日)

聯合軍最前指揮官マックアーサー元帥は、六月六日東京の聯合カトリック婦人俱樂部あて、元帥の副官バンカー大佐の名によつて發せられた電書において、マクブレン・タムソン博士その他の人々の日本人口制限に關する声名に否定した。總司令部電書によれば、これらの諸声名は個個人の見解の表明であつて、何等当局の考慮や占領軍の見解に基いたものではない。この電書は總司令部の許可を得て、聯合カトリック婦人俱樂部へ会長はW・R・フルム夫人である。によつて公表せられた。この俱樂部は一九四七年の設立に係り總司令部の許可せる組織の下に運営されてゐるものである。

（因みに五月三日、この聯合カトリック婦人俱樂部は總司令官に書簡を送り、可日本新聞に「マックアーサー幕僚部の人口専門家」として公表され、また合衆国その他の地域のカトリック教会や司牧り職い専論が日本の産児制限政策に反対してゐることを嘲笑した。この紹介されたタムソン博士の姓名に抗議した。同書簡はタムソン博士の「*Birth Control*」というものは産児制限手段の一つとして人為的な避妊剤の使用による妊娠の防止を意味するものであることを指摘している。五月十三日、タムソン博士と共にGHQの自然科学局の計画政策課の技術顧問として登録されてゐるウエルナトン氏もまた、新聞記者会見において、人為的産児制限を確認したのである。）

總司令部電書は次の通りである。

「最前司令官は、何等かの誤解を防止し謬見を根絶するたため、日本の人口制限の問題について

は何等の研究も考慮を払っているものではないことを理解されんことを望んでいる。かかる事項は、占領軍の指令範圍外の問題であつて、かかる事項の決定は、全く日本人自体の行うべきものである。

最近日本の人口制限に關し、公表されたタムソン博士その他の人々の姓名は、それぞれ個人の見解を表明しているの故であつて、当局の考慮や占領軍の見解に基いたものではない。日本の言論の自由を検査する制度の存在しない以上、反対意見を固執する人々が、彼等の見解を公表することは全く自由である。人民大衆が、注意を払うようになり、啓蒙され、準備ができるようになるのは、實際かゝる公的論議の民主的方法によるのである。社会的、経済的、神学的側面を有する産息制限は、終局の分析において、それは個人の判断と決定に俟つものである。人口のより基礎的な問題は、極めて長期に亘るものであり、國際的であつて、指令された占領政策の権限や或は最高司令官の執行責任乃至権限の限定されば範圍内に存するものではないことは確實である。

八、「産制」は個人の判断

マ元師、カトリック婦人クラブに答う

(昭和二四年七月二日時事新報)

産制制限の問題は、結局個人の判断と決定に任せられるべきであり、聯合軍最高司令官マクアーサー元師は日本の人口制限問題は研究を考慮もしていない事実が一目明らかになられた。右は関連し、連合軍カトリック婦人クラブから、一日次の如く問題の経緯が発表された。

五月三日、前記のクラブはマ元師の書簡を送り、「日本諸新聞に掲載されたマ元師幕僚中の人口問題専門家トムプソン博士の署名と同博士がカトリック教会やアメリカ内外の世論が日本における産制制限措置に反対だと考へることを嘲笑した」と抗議を申入れ、同時にトムプソン博士のいう産制は人工的避妊剤や器具による産制を意味する旨を指適した。

この抗議に対し、マ元師は六月六日副官バンカー大佐を通じて要旨つぎの覚書を同クラブに送った。

「最高司令官は一切の誤った考へを一掃するため、同官は日本人口制限問題について何の研究も考慮もしていないことを了解してもらいたい。この種の問題は、占領業務の規定範囲内には入らない。トムプソン博士その他の声名は單に個人の意見であつて、占領軍当局の权威ある考慮又は見解に基くものではない。産制制限は、窮極するところ個人の判断と決定に待つ問題である。」

人口問題講演会(三月二十六日於丸の内 国際連合協会)における

タムソン博士講演「マルサス主義について」要旨

- 一、マルサス主義の根本命題は「人口は生活資料以上の増加する」と言うにある。
- 二、この学説は発表当時即ち十八世紀産業革命時代には非難の興味を以て迎へられたが、其後余り問題とならなかつた。大衆がマルサス主義を余り問題としなかつたのは、農業革命が産業革命に先立って行はれた事で植民地開発、アメリカへの移民、産業革命等により生産力が人口増加をこえて発露したためである。しかし資源の乏しさと共に、再び彼の説が再思される様になつた。
- 三、発表当時は欧米二億人、北米五〇〇万人、一七九〇—一八六〇年に欧米人口は倍増、一八〇〇年の世界人口九億、現在二三億。
- 三、生活に對する圧迫がなくなると死亡率が低下するしというマルサス説は、欧州、次いで他地域に於てその通り実証された。

四、人口は(出生率、高) ↓ (死亡率、高) ↓ ↓ (出生率、低) ↓ (死亡率、低) ↓ (都市化) ↓ (自然増加の減少) の方向に進む。

五、日本の明治以後の人口増加は統計が不確実であるため確言は出来ないが死亡率の低下によると思はれる。

都市のないシヤバでは一九四〇年以前には出生率低下の傾向は見受けられない。フィリッピン

六、一八〇〇年以後の世界人口の趨勢は人口増加が生産物の増加によつて規定され、生産物増加は

六、一八〇〇年以後の世界人口の趨勢は人口増加が生産物の増加によつて規定され、生産物増加は
伴つて人口も増加するというマルサスの言葉の正しいことを立証している。死亡率が低下し出生
率低下の緩慢な場合は人口同数発生の余地がある。又那を言ふ東南アジア人口は一八〇〇年以
歐洲の六倍の人口増加を示した。もし今後三倍半の増加が行はれば、眞に驚くべき人口となる。
七、結論

歐洲では家族貧乏の制限が普及している。すべての民族は人口の制限を必要とする。自然資源
は消耗した人口を保持せねば戦争、貧乏等の悲惨を招来することを免れない。

質疑 應答

問 アメリカでは産制普及は五十年を要した。日本では今后十年を要すると思ふが対策如何

答 日本の事業はしらぬ。各國により事情は異なる。各國で任意に民間団体なり政府なりで必要な普
及手段を講ずるのがいゝと思ふ。自分の考へでは資源の窮乏な程普及しやすいから、日本ではア
メリカより早く普及するかも知れぬと思ふ。

問 戦前の人口論者は頗る保守主義者が多いが対策如何

答 厚生省が音頭をとればよいとある日本人は言つたが、保健所を利用すればよいと思ふ。

問、移民による平和的解決が必要と思うか所見如何

答、私の見解は米南地を放棄して置くことはよくないと思う。しかし移民については飽くまで限界的でなければならぬ。即ち政治的難関も考慮せねばならぬ。また現在の生活程度を切り下げず、果して何人の移民が可能なりや、今日迄の最大移民数とそれに要した施設について反省することが必要——結構移民では増加人口を吸収し得ない。

問、墾地は可なりや

答、母体を害する改調節が可

問、性道徳に關する所見如何

答、個人としては悪化せぬと思う。最初は自由は害を伴うものである。

問、優生法其他法規の改正は必要なりや

答、日本の事情は判らぬが、アメリカではその必要はないと思う。

以上

附録三

産児制限が人口の質的逆淘汰を惹きおこす心配は

ないという理由についてタムソン博士の所見要旨

(人口問題研究所職員との公私会談における発言要旨)

- 一、産児制限は知識階級から始まるが、案外はやく一般大衆に普及する。
- 二、下層階級から有能な人間が沢山生まれている。
- 三、本当は賤賤な人口層は社会的に淘汰されて少産でない。